

第 41 回 栗東市中小企業振興会議 会議概要

■日時：令和 6 年 8 月 28 日 午後 3 時 00 分～午後 4 時 30 分

■場所：栗東市役所 2 階 第 1 会議室

■出席：《委員》

清水 憲委員（会長）、田中 義信委員、杉本 浩志委員、玉田 和久委員、柳原 和範委員、水沼 崇委員、福永 直人委員、高野 正勝委員、掛作 茉莉子委員

《オブザーバー》

栗東市商工会担当

《事務局》

商工観光労政課長、商工観光労政課事務局担当

《委託事業者》

(株)しがぎん経済文化センター

■欠席：近藤 宏一委員（副会長）

1. 開会

（商工観光労政課長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（清水会長あいさつ 省略）

4. 報告事項

（1）商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について（資料 1）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

→特になし。

（2）消費ニーズ調査&空きテナント調査&事業所実態調査進捗状況について（資料 2）

1. 消費ニーズ調査について

○事務局説明

- ・ロードマップの KPI に位置付けられている市内購買率は、全体では 44.7% となり、令和 4 年度の前回調査からは 2.0 ポイント低下した。
- ・前回調査時はプレミアム付商品券事業の実施期間中であったため数値が高くなっていると考えられるが、令和 6 年実績値も KPI 目標値 35.7% を 9.0 ポイント上回っており、市内購買率は高くなりつつある。
- ・学区別では、「大宝東」「葉山東」「大宝」の 3 学区で市内購買率が高く、これらの学区はプレミアム付商品券の利用率も高い傾向にある。
- ・主に買物をする店の推移では、「近所の個人商店やスーパー」「大型の専門店や百貨店」「インターネット通販」が前回から増加。中でもインターネット通販での衣料品の購入が、前回から 5.9 ポイント増加と大きく伸びている。
- ・過去 3 年間の暮らし向きの変化では、「変わらない」が 45.8%、「悪くなった」「やや悪くなった」の合計が 45.3% となった。
- ・よく購入する品物の価格（1 年前対比）は、「上昇した」「やや上昇した」の合計が 8 割台半ばに達した。
- ・物価の上昇による行動の変化は、「外食や交際費などの支出を減らした」が 5 割弱を占めて最も高くなった。その他の項目でも 3 割を超えた項目が多くみられた。
- ・物価上昇が、市民の日常生活にも影響を及ぼしていると考えられる。
- ・その他、資料に基づいて、結果の詳細について説明した。

【おもな意見交換】

→特になし

2. 空きテナント実態調査について

○事務局説明

- ・空きテナント数では、栗東駅周辺地区は、令和 6 年目標数値 26 件に対し、22 件の実績となり目標を達成できた。また、手原・安養寺地区も、令和 6 年目標 62 件に対し、60 件の実績となり、目標を達成した。
- ・その他、資料に基づき結果の詳細について説明した。

【おもな意見交換】

→特になし

3. 市内事業者へのアンケート調査について

○事務局説明

【物価・エネルギー価格の上昇について】

- ・「多少は悪い影響がある」「かなり悪い影響がある」の合計が8割台半ばとなった。
- ・コスト面での影響について、「今年度以降も影響が継続する」が7割超となった。
- ・ここ1年の販売価格への転嫁状況は、「全く転嫁できていない」が5割近くを占めた。

【人材確保について】

- ・必要な人材の確保状況は、「確保できている」「どちらかというと確保できている」の合計が半数を超えている。
- ・求める人材は、「正社員（長期的な雇用）」が6割弱を占めている。
- ・求める人材の属性は、「経験者（即戦力となる人）」が7割を超え、次いで「高卒（新卒、既卒を含む）」が2割超となった。
- ・市に求める人材確保策では、「助成制度の充実」と「求人募集費用の補助」が3割台半ば、次いで「労働環境改善投資の補助」が2割台半ばとなった。

【今後の事業展開について】

- ・後継者について、「決まっている」「決まっていないが候補者はいる」の合計が4割を占め、「候補者はいないが事業承継はしたい」が1割台半ばとなり、これらを合わせた事業継続意向のある事業者が半数を超えた。
- ・栗東市内での事業継続意向は、「市内の現在の場所で事業を継続したい」が約9割を占めた。
- ・市外への移転を検討する理由（該当企業のみ）は、「事業用地の確保が困難」が3割と最も高くなり、「商圏が小さい」が2割台半ばとなった。

【市などに対する要望】

- ・国・県・市や支援機関などに期待する支援策として、「補助金・助成金の拡充」が6割、「給付金の拡充」が4割台半ば、「低利融資などの金融支援」と「従業員確保に関する支援」が2割台となった。

【市内の商業施設立地について】

- ・地域への影響については、「良い影響がある」「どちらかという和良好的影響がある」の合計が約7割を占めた。
- ・具体的な地域への影響については、良い影響では、「地域住民の買い物の利便性が向上する」が6割超、「地域の雇用が創出される」が4割台半ばとなり、悪い影響では、「交通事故・交通渋滞が発生する」が3割台半ばとなった。
- ・自社事業への影響については、「特に影響はない」が5割を超え、「良い影響がある」と「どちらかという和良好的影響がある」の合計が3割超となった。
- ・具体的な自社事業への影響については、「特に影響はない」が4割と最も高くなった。

良い影響では、「商業施設との相乗効果で売上が増加」と「関連産業としてビジネスチャンスがある」が2割近くを占め、悪い影響では、地域への影響と同様に「交通事故・交通渋滞により物流面が悪化」が約2割となった。

【おもな意見交換】

→特になし

5. 協議事項

(1) 栗東市商工振興ビジョン後半期ロードマップ最終評価（案）について

①中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委員：大手調査会社の発表によると、令和5年の創業者数は史上最高であった。資料の最終評価（案）では、厳しい時代だから創業者は少ないだろうとの予測に基づいて記載されているが、全国では増えてきている。確かに、原油価格や物価高騰の影響は大きいですが、実態を正しく認識すべきである。単に KPI を達成すればいいということではないと思う。栗東は人口がまだ伸びているし、事業をする上でも恵まれた地域である。創業者数の目標を達成でき、これまでに創業された方をしっかりと育てていくことも大事だが、新たに創業を目指す方への支援についても力を入れて取り組むべきではないか。

事務局：事務局でも令和5年の創業者数の実績数値は確認している。現在の KPI が設定されたのは令和2年度で、当時はコロナ禍で創業するのが難しい時期で、当時の目標数値が達成できていなかったという背景があったと認識している。次期計画では、創業者に対する支援を引き続き取り組んでいこうと考えており、これまで取り組んできた「りっとう創業塾の実施」「創業支援融資利子補給金制度の継続」「栗東市創業支援等事業計画の推進」に引き続き取り組んでいく予定である。

委員：目標を達成したことに満足するのではなく、もっと上を目指してほしい。

②消費者ニーズの創出

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委員：令和4年調査ではプレミアム付商品券事業の実施期間中であったことから、市内購買率が高かったとのことであるが、プレミアム付商品券事業が実施されていない時期の市内購買率はどの程度なのか。また、これからも市内での消費を喚起するための取り組みが継続的に実施されるのか、一過性の取り組みなのか。将来的には、プレミアム付商品券事業に頼らなくても、市内購買率が高まるような自力をつけないといけないと考える。栗東市としての今後の方針を伺いたい。

事務局：令和6年調査は、プレミアム付商品券事業の実施期間外であり、今回の調査結果が実際の市内購買率を表していると考えている。市内購買率は徐々に高まってきており、今後もプレミアム付商品券事業に限らず、さまざまな事業を検討していきたいと考えている。

委員：庁舎内での市内購買率は年々微減傾向にあり、課題を解決するために時間を要すると記載されているが、課題を解決するのに時間を要するというのは、非常にアバウトな表現である。明確な数値目標を決めるなどの対策が必要ではないか。

事務局：入札などに参加できる指定業者を設けており、基本的に市内に本店のある業者の利用を進めているところである。これまで、庁舎内でも市内事業者の受注機会を増やすため積極的に取り組むように周知したが、近年、周知不足であったと認識している。このことが原因かは不明であるが、今後、積極的な市内購買の推奨を周知していくとともに、最終評価（案）の表現についても見直しを検討する。

会長：今回の市内購買率というのは、市民を対象にしたものであり、専門業者が扱う特殊品の購入ではない。市役所が、消費者として一般的な商品を購入する際、市内業者からの購入を推奨することである。

委員：市内購買率の分母・分子はどの数値を採用しているか。

事務局：市内購買率は市民アンケート結果から算出しており、分母はアンケートの回答者数である。また、分子は各設問における市内購入者の割合である。

委 員：市内購買率は、たとえばコロナ禍で遠方への外出が難しい時期には高まるものなのか。

事務局：コロナ禍により、市内購買率が高まっている可能性もある。

委 員：仕方なく市内で購入している方が増えているとも考えられる。積極的な市内購買ではなく、消極的な市内購買が増えていると考えることもできるのではないか。そもそも市内購買率が半分に満たない状況であり、低いように思う。

会 長：行動心理などの深掘りの分析が必要だと考えられる。

事務局：クロス集計などにより、どこまで確認できるのかはわからないが、市民の購買行動についての分析を行っていく方針である。また、先ほど説明させていただいた速報結果でも、学区別の市内購買率をまとめている。アルプラザが近くにある学区では購買率が高い傾向にある一方で、草津市に近い学区では購買率が低くなっている傾向がある。

委 員：食料品や日用品で市内購買率が半分に満たないというのは理解できない。

事務局：市内購買率 44.7%は全体の平均値であり、食料品は6割以上、家庭用品は7割を占め、市内購買率が高くなっている。

委 員：草津市や守山市に近い地域では、市内購買率が低くなるのは仕方ないと思うのではなく、そういった課題が明らかなのであれば、地域振興としての対策を検討すべきではないか。また、安養寺のフレンドマートはもっと賑やかであっていいと思うのだが、来客が少なく感じる。なぜそうなっているのかの原因を把握して、対策を考える必要がある。

事務局：アンケート調査は現状を把握するための手段である。次期計画の中で、どういった取り組みが必要であるか、委員の皆さまからご意見をいただけるとありがたい。

委 員：われわれ事業者は、もう少し意図的に行動できる。事業者も市内購買率を高めるように取り組む必要がある。

委 員：りっとうバル参加事業者数が令和2年度の52店から、令和6年度は94店と

倍近くに増えており順調に推移しているが、その効果は現れてきているのか。

事務局：りっとうバルはコロナ前から実施している取り組みで、バル用の特別メニューをつくり、購入いただくスタイルで実施していたが、特別メニューづくりが事業者の負担となってきたことから、特別メニューは廃止し、飲食店だけで利用できる食事券事業に変更した。今年度はさらにプレミアム付商品券事業に統合し、飲食以外にも利用できる共通のチケットとして実施している。また、昨年度からはプレミアム付商品券事業と同時に、飲食店を対象にデジタルスタンプラリー事業を開始し、今年度も引き続き実施している。

③まちの賑わい創出

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

会 長：最終評価（案）で空きテナント等対策について、制度の拡充を図っていく必要があると記載されている一方で、空き店舗のデータベース化は一旦休止事業とするとなっている。どういうことか。

事務局：現状、空き店舗等活用促進事業補助金制度は、中心市街地に限定して実施しているが、その対象を市内全域に広げていくことを検討している。一方、空きテナントのデータベース化については、空きテナント情報が更新されず、実際の空き状況とデータベースの情報が乖離するケースが想定されるなどの問題があること、また、市内全体の空きテナント情報を市が管理することは実務上困難であることから、一旦休止事業とする方針である。

委 員：空きテナントの家主の実態はどうか。困っているのか。

事務局：家主へのヒアリングは実施していないが、不動産会社向けに補助金制度の説明を実施しており、不動産会社を通じて制度が周知されていると考えている。

委 員：空きテナントの補助金について、予算を上回る申し込みがあった場合はどうなるのか。

事務局：過去の実績を踏まえて極力最大の予算を確保できるように努めるが、年度予算を上回る申し込みがあった場合は、予算の範囲内で対応することとなる。

④人材確保と生産性向上

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

特になし

⑤新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委員：市内就業者数は増加し、市内事業所立地数は減少している。これは、最終評価（案）のコメントにも記載されている企業立地による人口流入の影響と考えられるのか。

事務局：実績として令和3年経済センサスの結果を記載している。平成28年から令和3年の間に市内に大企業工場の立地があり、その効果が表れているとみられる。

会長：最終評価（案）に将来に向けて危機発生時の体制づくりをBCPの観点から構築する必要があると記載されているが、この主体は誰を指しているのか。事業者なのか、行政なのか。

事務局：BCPに関しては、栗東市商工会と協力して、事業継続力強化支援計画の策定を推進している。災害発生時の対応など、行政と商工会が協力して進めていく方針である。

会長：コロナ対策と災害発生時の対応では、全く次元が違う問題である。

事務局：未曾有の危機とは、一定の企業体力がないと克服することが難しいと考えられるので、行政として、しっかりと支援していきたいと考えている。最終評価（案）の記載については、再検討する。

会長：令和7年度には、市内にある優良な中小企業が市外移転となる可能性があり、

この最終評価が公表される頃には、そのことが公になっていると考えられる。そういったことも念頭に最終評価のコメントを記載すべきである。また、新たな工場用地がなく、固定資産税の安い地域への移転を検討している企業があるという事実も考慮しなければならない。

事務局：委員の皆さまからご指摘いただいた事項については、書きぶりなどを再度検討し、修正していく。

事務局：本会議でのご意見については、会長・副会長と協議の上、修正を進めることに同意いただきたい。もちろん、後日報告はさせていただく。

会 長：市民アンケートから得られた市内購買率と、庁舎内での市内調達率とは次元の違うものであり、別に記載するなどの工夫をすべきである。

(2) 第二期栗東市商工振興ビジョン骨子（案）について

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委 員：先ほどから議論されている市内購買率について、アンケートの作成者と回答者の見解が一致していないと、作成者が意図した回答が得られないケースがある。そういった定義づけなどを回答者と共有できているのか。

事務局：市民アンケートでは記入見本を添付し、市民が回答に迷わないような配慮をしている。

事務局：アンケートの設問は「あなたが主に買物する店はどれですか」「あなたは普段、商品・サービスをどの地域で購入していますか」としている。例えば、平日は市内の近所のスーパーで買物をするが、週末は市外に買物に出かけることが多いといったケースでは、衣料品については週末に購入することになるので、市外を選択されると思う。1週間にいくら買って、どこでいくら使ったかといった細かなことまで聞いているわけではないが、「感覚的に普段どこで買っていますか」ということを質問しており、回答者は、作成者の意図と概ね共通の認識で回答いただいていると考えられる。次回までには、より詳しい調査結果をまとめる予定である。

委 員：市内購買率の目標が現状維持となっているが、基本的には上げる目標にしない

いと振興会議をしている意味がないではないか。

事務局：5年後は社会・経済情勢が大きく変わる可能性があり、将来を見通すことは非常に困難であると考えており、事務局として一旦現状維持の目標を設定した。

委員：企業の目標ではないので、現実的な目標を設定したということかと思うが、そもそもこの会議では、上げる目標を設定すべきではないかと考える。がんばっても現状維持ということだとは思いますが、初めから現状維持の目標というのでは寂しい。栗東市は県内でも恵まれた地域であり、地の利を生かしながら上げていこうという目標が必要であると考えている。がんばった結果、目標が達成できなくても、それは仕方のないことだと思う。

委員：厳しい言い方をすると、現状維持でも市職員の給与は増える。民間では、このままでいいというと終わってしまう。現状維持というのは衰退してしまう話だと思う。

委員：KPI に法人市民税納税総額が設定されているが、法人市民税には均等割と所得割の2種類があるので、もう少し具体的な目標にした方がいいと思う。
また、就業者数と人口の話が混同しているように感じる。栗東に住んでいるけど市外に勤務、市外に居住しているが市内に勤務といったケースもある。軸足を就業者と人口のどちらに置くのかを考えるべき。最初の3年は人口増加に取り組み、その後3年は就業者増加に取り組み、といったことを考えてもいいのではないかと考える。人口と就業者の増加の両方に取り組むと思ったら、最後は現状維持の目標になっている。

会長：今後5年間で、8号線バイパスや山手幹線が開通する。現状は渋滞が大きな問題になっているが、交通インフラが整備され、人の流れが大きく変わる。そういったことも踏まえて次期商工振興ビジョンを策定しなければならない。市内事業者にとっては、事業がやりやすくなる面が多くなるが、競争相手も増えると思う。そういったことも考慮すべきである。

事務局：皆さまからのご意見を踏まえて次期ビジョンの素案を作っていきたいと考えている。

(3) その他

【おもな意見交換】

会 長：商業施設立地については、業種によって受け止め方が違う。コストコがオープンした東近江市では人件費が高騰しており、近隣の事業者は人が集まらず、事業をやっていけない事態となっている。一般の市民にとってはメリットが多いが、事業者にとってはメリットばかりとは言えない。また、東近江市では、コストコのオープン日に市職員が交通整理をしていたようだが、栗東市で同じ対応をしたら、市民から苦情がくると思う。

会 長：子どもが中学生までは栗東市で暮らすが、高校生になると市外に転居されるケースが多い。教育環境とか、市民税課税の最低収入が栗東市と草津市では違うといったことも要因となっている。

6. 閉会